

## 運用報告書 (全体版)

### みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

愛称：ちよっとコアラ

第115期	<決算日	2020年4月27日>
第116期	<決算日	2020年5月26日>
第117期	<決算日	2020年6月26日>
第118期	<決算日	2020年7月27日>
第119期	<決算日	2020年8月26日>
第120期	<決算日	2020年9月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)」は、2020年9月28日に第120期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第16作成期	91期 (2018年4月26日)	円 9,636	円 20	% 0.1	12,555.13	% 0.2	% 97.7	% -	百万円 10,394
	92期 (2018年5月28日)	9,643	20	0.3	12,593.78	0.3	98.0	-	10,235
	93期 (2018年6月26日)	9,605	20	△0.2	12,579.65	△0.1	97.5	-	10,102
	94期 (2018年7月26日)	9,608	20	0.2	12,587.40	0.1	97.6	-	9,937
	95期 (2018年8月27日)	9,580	20	△0.1	12,588.47	0.0	98.0	-	9,720
	96期 (2018年9月26日)	9,521	20	△0.4	12,535.34	△0.4	97.9	-	9,484
第17作成期	97期 (2018年10月26日)	9,467	20	△0.4	12,497.93	△0.3	97.7	-	9,328
	98期 (2018年11月26日)	9,534	20	0.9	12,606.70	0.9	97.9	-	9,257
	99期 (2018年12月26日)	9,462	20	△0.5	12,573.23	△0.3	97.9	-	9,020
	100期 (2019年1月28日)	9,507	20	0.7	12,699.14	1.0	97.8	-	8,940
	101期 (2019年2月26日)	9,556	20	0.7	12,804.01	0.8	97.6	-	8,821
	102期 (2019年3月26日)	9,580	20	0.5	12,864.06	0.5	97.8	-	8,676
第18作成期	103期 (2019年4月26日)	9,556	20	△0.0	12,860.38	△0.0	97.5	-	8,368
	104期 (2019年5月27日)	9,509	20	△0.3	12,827.19	△0.3	97.7	-	8,261
	105期 (2019年6月26日)	9,528	20	0.4	12,921.10	0.7	97.6	-	7,871
	106期 (2019年7月26日)	9,560	20	0.5	13,004.61	0.6	98.0	-	7,682
	107期 (2019年8月26日)	9,465	20	△0.8	12,999.50	△0.0	97.2	-	7,503
	108期 (2019年9月26日)	9,496	20	0.5	12,989.48	△0.1	98.1	-	7,406
第19作成期	109期 (2019年10月28日)	9,472	20	△0.0	12,971.93	△0.1	98.1	-	7,256
	110期 (2019年11月26日)	9,428	20	△0.3	12,932.43	△0.3	98.2	-	7,050
	111期 (2019年12月26日)	9,411	20	0.0	12,940.06	0.1	97.9	-	6,910
	112期 (2020年1月27日)	9,399	20	0.1	12,994.10	0.4	97.4	-	6,786
	113期 (2020年2月26日)	9,369	20	△0.1	12,965.15	△0.2	97.7	-	6,623
	114期 (2020年3月26日)	8,948	20	△4.3	12,530.10	△3.4	97.2	-	6,240
第20作成期	115期 (2020年4月27日)	9,136	20	2.3	12,701.31	1.4	97.0	-	6,337
	116期 (2020年5月26日)	9,215	10	1.0	12,792.34	0.7	97.2	-	6,379
	117期 (2020年6月26日)	9,319	10	1.2	12,927.11	1.1	97.3	-	6,342
	118期 (2020年7月27日)	9,377	10	0.7	13,014.27	0.7	97.3	-	6,251
	119期 (2020年8月26日)	9,411	10	0.5	13,067.74	0.4	97.2	-	6,103
	120期 (2020年9月28日)	9,343	10	△0.6	12,987.58	△0.6	97.2	-	5,876

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日(2010年9月28日)の前営業日を10,000として指数化したものです(以下同じ)。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注6) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

(注7) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰落率		騰落率		
第115期	(期首) 2020年3月26日	円	%	12,530.10	%	%	%
	3月末	8,948	-	12,569.08	-	97.2	-
	(期末) 2020年4月27日	9,039	1.0	12,701.31	0.3	97.2	-
第116期	(期首) 2020年4月27日	9,156	2.3	12,701.31	1.4	97.0	-
	4月末	9,136	-	12,763.75	-	97.0	-
	(期末) 2020年5月26日	9,180	0.5	12,792.34	0.5	97.0	-
第117期	(期首) 2020年5月26日	9,225	1.0	12,792.34	0.7	97.2	-
	5月末	9,215	-	12,848.15	-	97.2	-
	(期末) 2020年6月26日	9,235	0.2	12,927.11	0.4	97.3	-
第118期	(期首) 2020年6月26日	9,329	1.2	12,927.11	1.1	97.3	-
	6月末	9,319	-	12,928.81	-	97.3	-
	(期末) 2020年7月27日	9,324	0.1	13,014.27	0.0	97.4	-
第119期	(期首) 2020年7月27日	9,387	0.7	13,014.27	0.7	97.3	-
	7月末	9,377	-	13,023.97	-	97.3	-
	(期末) 2020年8月26日	9,384	0.1	13,067.74	0.1	97.5	-
第120期	(期首) 2020年8月26日	9,421	0.5	13,067.74	0.4	97.2	-
	8月末	9,411	-	13,079.52	-	97.2	-
	(期末) 2020年9月28日	9,420	0.1	12,987.58	0.1	97.5	-
		9,353	△0.6		△0.6	97.2	-

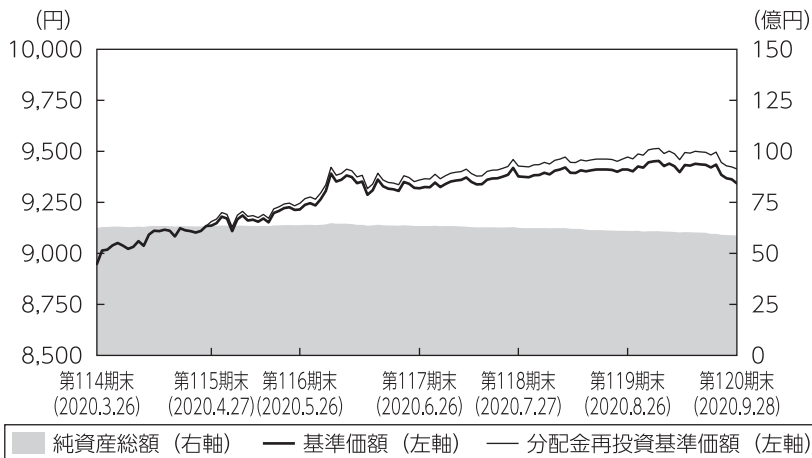
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第115期～第120期の運用経過（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

### 基準価額等の推移



第115期首： 8,948円  
 第120期末： 9,343円  
 （既払分配金70円）  
 騰落率： 5.2%  
 （分配金再投資ベース）

- 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
  - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
  - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
  - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

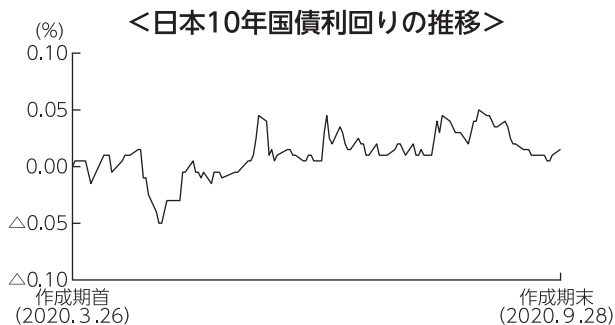
### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気後退懸念が強まる中、金融緩和期待の高まりなどからオーストラリア公社債の利回りが低下（債券価格は上昇）したことや、各国の積極的な財政政策などにより市場のリスク回避姿勢が後退し豪ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

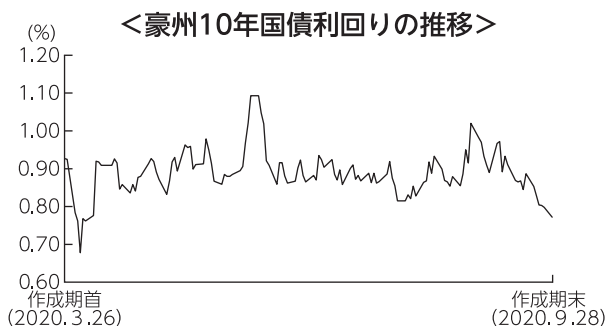
## 投資環境

### ●国内債券市況



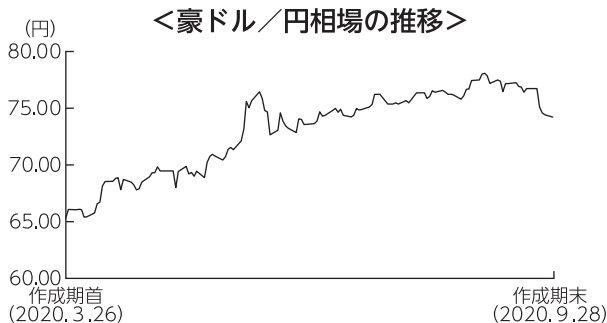
新発10年国債利回り（国内長期金利）は上昇（債券価格は下落）しました。作成期初は新型コロナウイルス感染拡大の影響で金融市場は不安定な状況でしたが、日本銀行が国債などの買い入れを強化する方針を示したことを受けて債券の買い安心感が広がり4月下旬にかけて金利は低下しました。5月以降は、政府の経済対策に伴い国債増発への懸念が高まったことなどから上昇に転じると、その後はレンジ推移となりました。社債利回りの国債利回りとの格差は縮小傾向で推移しました。

### ●オーストラリア債券市況



オーストラリアの国債利回りは低下しました。中央銀行が低位に金利を据え置く中、世界での新型コロナウイルスの感染拡大状況や、各国政府による景気下支えの期待などを材料に国債利回りは揉み合いの動きとなりました。作成期末にかけては、中央銀行の高官が一段の金融緩和策の実施を示唆したことなどを背景に利回り低下が進みました。

## ●為替市況



為替市場では、豪ドル／円は前作成期末対比で豪ドル高円安となりました。前作成期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気後退懸念が強まったこと等を背景に、豪ドルは対円で大きく下落していましたが、その後の主要国政府の財政出動や各国中央銀行による金融緩和策の実施により、金融市場でのリスク回避的な動きは後退し、豪ドルは買い戻されました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

### ●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

## 組入上位銘柄

### 前作成期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	24回 豊田自動織機社債	0.797%	2023/6/20	2.3%
2	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700%	2024/6/26	2.3%
3	26回 NTTデータ社債	0.950%	2022/6/20	2.3%
4	62回 日本電信電話債券	1.020%	2021/9/17	2.2%
5	774回 東京都公募公債	0.185%	2027/12/20	2.2%

### 当作成期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/6/20	2.5%
2	132回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2031/12/20	2.5%
3	149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/6/20	2.5%
4	153回 利付国庫債券（20年）	1.3%	2035/6/20	2.4%
5	151回 利付国庫債券（20年）	1.2%	2034/12/20	2.4%

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。作成期末時点での組入債券の債券種別組入比率は、国債の配分は30%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分は70%程度としました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の通り運用を行った結果、為替市場で豪ドル高円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

〔種別保有比率〕

前作成期末

	比率
	%
国債	31.6
国際機関債・政府機関債	10.5
地方債	51.9
合計	94.0

当作成期末

	比率
	%
国債	29.5
国際機関債・政府機関債	13.4
地方債	51.7
合計	94.6

〔格付別保有比率〕

前作成期末

格付	比率
	%
AAA	54.3
AA+	29.5
A+	10.1
合計	94.0

当作成期末

格付	比率
	%
AAA	58.6
AA+	31.3
A+	4.8
合計	94.6

〔組入上位銘柄〕

前作成期末

順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	13.8
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	11.3
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	11.3
4	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	10.1
5	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	8.9

当作成期末

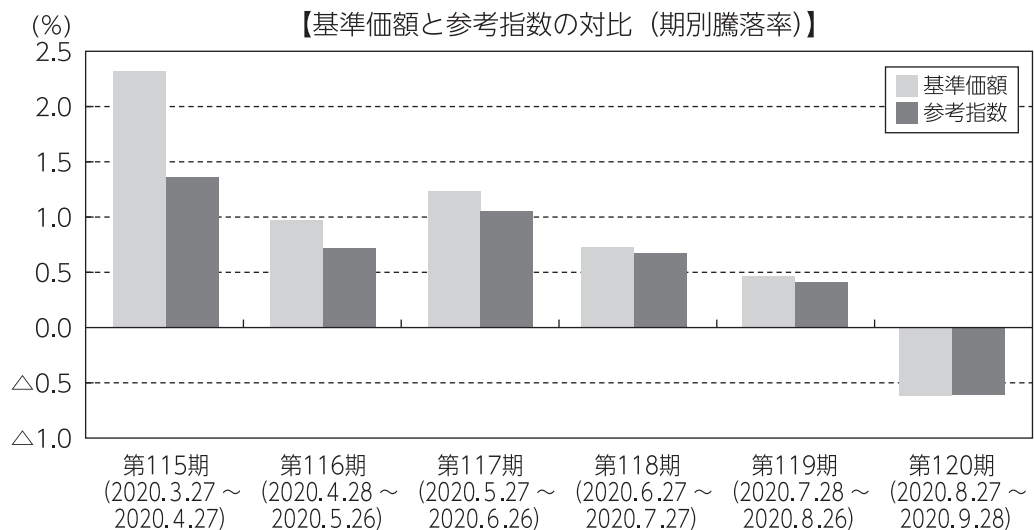
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	17.2
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	11.4
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	9.5
4	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	9.4
5	NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	8.8

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。



## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2020年3月27日 ～2020年4月27日	2020年4月28日 ～2020年5月26日	2020年5月27日 ～2020年6月26日	2020年6月27日 ～2020年7月27日	2020年7月28日 ～2020年8月26日	2020年8月27日 ～2020年9月28日
当期分配金（税引前）	20円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.22%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
当期の収益	11円	10円	10円	10円	10円	6円
当期の収益以外	8円	-円	-円	-円	-円	3円
翌期繰越分配対象額	239円	239円	241円	241円	242円	238円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●国内公社債マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大の対策として財政支出の拡大が見込まれるものの、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアでは、新型コロナウイルスによる景気下押し圧力が残ることや、中央銀行による国債、州債の購入を含む金融緩和策の実施により、金利は低位で推移すると考えます。

このため、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とする方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	(2020年3月27日 ～2020年9月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.335%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,293円です。
(投信会社)	(15)	(0.157)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.157)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.342	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

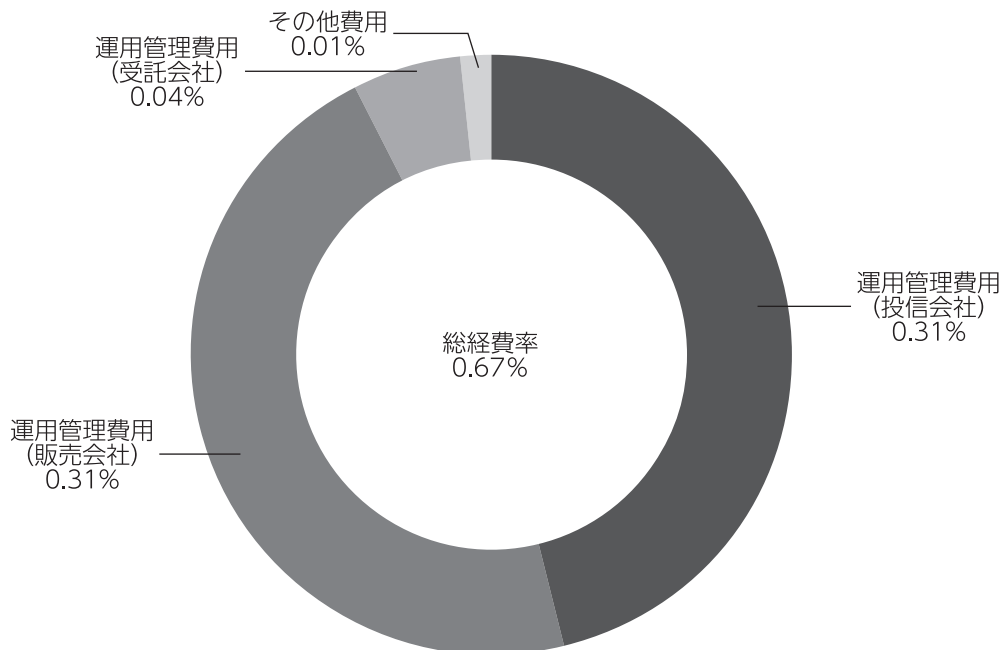
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

	第 115 期 ~ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内公社債マザーファンド	千口 93,016	千円 106,000	千口 296,199	千円 338,000
オーストラリア公社債マザーファンド	-	-	274,400	482,000

## ■利害関係人との取引状況等（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

### 【みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

### 【国内公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 115 期 ~ 第 120 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 231	百万円 -	% -	百万円 270	百万円 32	% 12.2

平均保有割合 96.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 【オーストラリア公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第19作成期末		第20作成期末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
国内公社債マザーファンド	千口 3,799,076	千円 4,104,711	千口 3,595,893	千円 4,104,711
オーストラリア公社債マザーファンド	1,234,941	1,737,426	960,540	1,737,426

## ■投資信託財産の構成

2020年9月28日現在

項 目	第20作成期末	
	評 価 額	比 率
国内公社債マザーファンド	千円 4,104,711	69.7%
オーストラリア公社債マザーファンド	1,737,426	29.5
コール・ローン等、その他	50,911	0.9
投資信託財産総額	5,893,050	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,720,449千円、95.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年9月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=74.22円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月27日)、(2020年5月26日)、(2020年6月26日)、(2020年7月27日)、(2020年8月26日)、(2020年9月28日)現在

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
<b>(A)資 産</b>	<b>6,361,626,581円</b>	<b>6,390,202,074円</b>	<b>6,357,486,007円</b>	<b>6,279,287,511円</b>	<b>6,123,290,609円</b>	<b>5,893,050,017円</b>
コール・ローン等	54,615,985	42,232,512	45,747,068	53,749,499	47,603,164	50,911,662
国内公社債マザー ファンド(評価額)	4,383,776,614	4,376,876,650	4,405,215,100	4,343,954,060	4,227,073,723	4,104,711,959
オーストラリア公社債 マザーファンド(評価額)	1,923,233,982	1,971,092,912	1,906,523,839	1,881,583,952	1,848,613,722	1,737,426,396
<b>(B)負 債</b>	<b>24,626,168</b>	<b>10,600,359</b>	<b>14,983,085</b>	<b>27,711,027</b>	<b>19,567,381</b>	<b>16,528,475</b>
未払収益分配金	13,873,015	6,923,306	6,806,038	6,666,602	6,485,646	6,289,683
未払解約金	7,088,866	334,116	4,582,789	17,500,625	9,713,719	6,637,837
未払信託報酬	3,654,923	3,334,392	3,585,073	3,534,745	3,359,408	3,591,751
その他未払費用	9,364	8,545	9,185	9,055	8,608	9,204
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>6,337,000,413</b>	<b>6,379,601,715</b>	<b>6,342,502,922</b>	<b>6,251,576,484</b>	<b>6,103,723,228</b>	<b>5,876,521,542</b>
元 本	6,936,507,581	6,923,306,909	6,806,038,547	6,666,602,258	6,485,646,531	6,289,683,909
次期繰越損益金	△599,507,168	△543,705,194	△463,535,625	△415,025,774	△381,923,303	△413,162,367
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>6,936,507,581□</b>	<b>6,923,306,909□</b>	<b>6,806,038,547□</b>	<b>6,666,602,258□</b>	<b>6,485,646,531□</b>	<b>6,289,683,909□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,136円	9,215円	9,319円	9,377円	9,411円	9,343円

(注) 第114期末における元本額は6,974,804,518円、当作成期間(第115期~第120期)中における追加設定元本額は86,994,123円、同解約元本額は772,114,732円です。

## ■損益の状況

[自 2020年3月27日 至 2020年4月27日] [自 2020年4月28日 至 2020年5月26日] [自 2020年5月27日 至 2020年6月26日] [自 2020年6月27日 至 2020年7月27日] [自 2020年7月28日 至 2020年8月26日] [自 2020年8月27日 至 2020年9月28日]

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A)配 当 等 収 益	△1,186円	△1,427円	△2,241円	△1,470円	△1,592円	△2,462円
受 取 利 息	3	1	23	15	18	38
支 払 利 息	△1,189	△1,428	△2,264	△1,485	△1,610	△2,500
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	147,744,290	64,895,334	81,120,284	49,203,409	31,680,245	△32,888,866
売 買 益	148,474,341	71,867,400	83,390,271	49,826,921	40,036,341	7,183,950
売 買 損	△730,051	△6,972,066	△2,269,987	△623,512	△8,356,096	△40,072,816
(C)信 託 報 酬 等	△3,664,287	△3,342,937	△3,594,258	△3,543,800	△3,368,016	△3,600,955
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	144,078,817	61,550,970	77,523,785	45,658,139	28,310,637	△36,492,283
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△517,087,012	△379,614,011	△318,216,686	△242,072,959	△197,289,282	△169,844,104
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△212,625,958	△218,718,847	△216,036,686	△211,944,352	△206,459,012	△200,536,297
(配 当 等 相 当 額)	(171,884,054)	(165,794,199)	(162,995,167)	(159,681,738)	(155,356,469)	(150,671,089)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△384,510,012)	(△384,513,046)	(△379,031,853)	(△371,626,090)	(△361,815,481)	(△351,207,386)
(G)合 計 (D + E + F)	△585,634,153	△536,781,888	△456,729,587	△408,359,172	△375,437,657	△406,872,684
(H)収 益 分 配 金	△13,873,015	△6,923,306	△6,806,038	△6,666,602	△6,485,646	△6,289,683
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△599,507,168	△543,705,194	△463,535,625	△415,025,774	△381,923,303	△413,162,367
追 加 信 託 差 損 益 金	△218,408,890	△218,718,847	△216,036,686	△211,944,352	△206,459,012	△200,978,887
(配 当 等 相 当 額)	(166,110,316)	(165,802,504)	(163,020,097)	(159,688,720)	(155,362,205)	(150,238,272)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△384,519,206)	(△384,521,351)	(△379,056,783)	(△371,633,072)	(△361,821,217)	(△351,217,159)
分 配 準 備 積 立 金	-	261,891	1,021,544	1,609,911	1,732,532	-
繰 越 損 益 金	△381,098,278	△325,248,238	△248,520,483	△204,691,333	△177,196,823	△212,183,480

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	8,090,083円	7,185,197円	7,571,145円	7,277,365円	6,654,184円	4,170,053円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	171,893,248	165,802,504	163,020,097	159,688,720	155,362,205	150,680,862
(d)分 配 準 備 積 立 金	0	0	256,437	999,148	1,563,994	1,677,040
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	179,983,331	172,987,701	170,847,679	167,965,233	163,580,383	156,527,955
(f)1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	259.47	249.86	251.02	251.95	252.22	248.86
(g)分 配 金	13,873,015	6,923,306	6,806,038	6,666,602	6,485,646	6,289,683
(h)1 万 口 当 たり 分 配 金	20	10	10	10	10	10

## ■分配金のお知らせ

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金	20円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 国内公社債マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日 2020年9月28日）

（計算期間 2019年9月27日～2020年9月28日）

国内公社債マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
6期(2016年9月26日)	円 11,329	% 3.2	384.48	% 5.2	% 99.6	% -	百万円 7,894
7期(2017年9月26日)	11,319	△0.1	380.29	△1.1	99.2	-	8,365
8期(2018年9月26日)	11,283	△0.3	378.95	△0.4	99.2	-	6,809
9期(2019年9月26日)	11,569	2.5	395.09	4.3	99.2	-	5,343
10期(2020年9月28日)	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	-	4,253

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



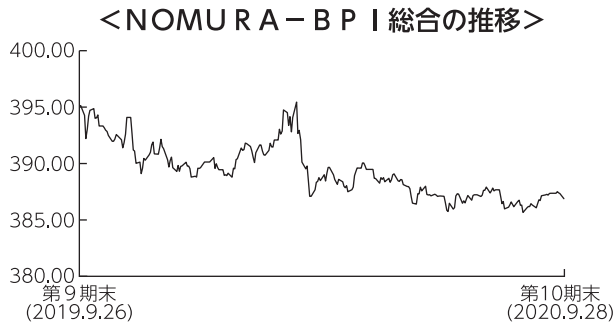
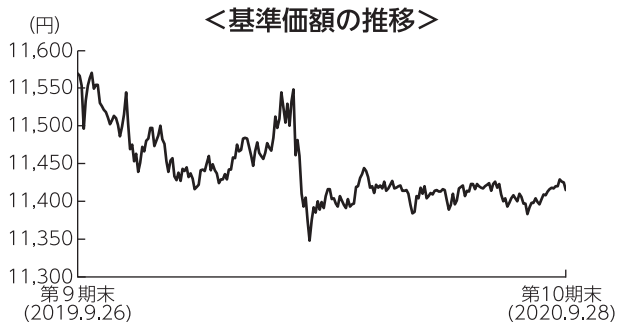
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 9月26日	11,569	% -	395.09	% -	% 99.2	% -
9 月末	11,553	△0.1	394.27	△0.2	99.3	-
10月末	11,515	△0.5	392.61	△0.6	98.8	-
11月末	11,476	△0.8	391.33	△1.0	99.1	-
12月末	11,450	△1.0	390.14	△1.3	99.4	-
2020年 1 月末	11,484	△0.7	391.77	△0.8	98.9	-
2 月末	11,544	△0.2	394.74	△0.1	99.1	-
3 月末	11,391	△1.5	388.45	△1.7	99.3	-
4 月末	11,440	△1.1	389.79	△1.3	98.3	-
5 月末	11,414	△1.3	388.13	△1.8	98.2	-
6 月末	11,402	△1.4	386.56	△2.2	98.9	-
7 月末	11,424	△1.3	387.91	△1.8	99.2	-
8 月末	11,392	△1.5	386.09	△2.3	99.1	-
(期 末) 2020年 9月28日	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)



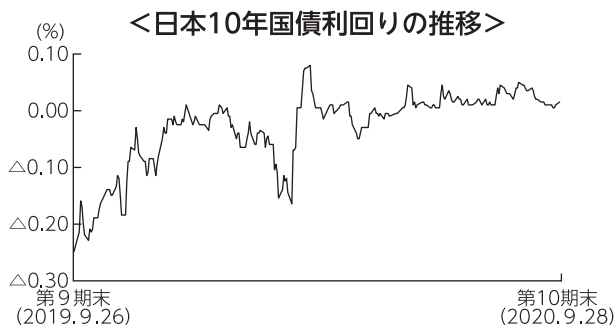
### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,415円となり、前期末比で1.33%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気後退懸念が強まる中、政府による大規模な経済対策に伴う国債増発への懸念などを受けて国内の公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

### 投資環境



国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数で見ると2.08%下落しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初から12月にかけては米中貿易交渉の進展期待などを背景に上昇しましたが、2020年1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから低下（債券価格は上昇）しました。3月中旬以降は、政府の経済対策に伴い国債増発への懸念が高まったことなどから上昇に転じると、その後はレンジ推移となりました。

## ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

### 組入上位銘柄

#### 期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	137回 高速道路機構債	1.427%	2034/9/20	2.0%
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	1.9
3	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/6/26	1.9
4	24回 豊田自動織機社債	0.797	2023/6/20	1.9
5	26回 NTTデータ社債	0.950	2022/6/20	1.9

#### 期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/6/20	2.5%
2	132回 利付国庫債券（20年）	1.7	2031/12/20	2.5
3	149回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/6/20	2.5
4	153回 利付国庫債券（20年）	1.3	2035/6/20	2.4
5	151回 利付国庫債券（20年）	1.2	2034/12/20	2.4

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大の対策として財政支出の拡大が見込まれるものの、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	323,398	645,759 (-)
	地方債証券	-	177,080 (3,500)
	特殊債証券	-	167,603 (-)
	社債証券	-	- (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	323	-	-	990	87	8.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,984,000	2,304,111	54.2	—	49.6	4.6	—
地 方 債 証 券	380,000	400,012	9.4	9.4	6.6	2.8	—
特 殊 債 券	447,000	463,252	10.9	—	4.7	6.2	—
普 通 社 債 券	1,041,000	1,046,001	24.6	—	4.7	8.1	11.8
合 計	3,852,000	4,213,376	99.1	9.4	65.5	21.8	11.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
3 3 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.5000	7,000	7,188	2024/12/20
7 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	71,000	77,725	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	90,000	99,442	2025/06/20
8 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	10,000	11,102	2025/09/20
3 4 1 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.3000	50,000	51,077	2025/12/20
8 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	12,000	13,389	2025/12/20
3 4 4 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	70,000	70,884	2026/09/20
9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.3000	20,000	22,899	2026/09/20
9 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.3000	81,000	94,158	2027/06/20
9 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	80,000	92,892	2027/09/20
1 0 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.4000	80,000	95,380	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	80,000	94,243	2028/12/20
1 1 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	75,000	89,627	2029/06/20
1 1 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	80,000	95,206	2029/09/20
1 1 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	80,000	96,279	2029/12/20
1 1 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.0000	80,000	95,371	2030/06/20
1 2 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	70,000	82,977	2030/09/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.8000	70,000	83,099	2031/09/20
1 3 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	90,000	106,101	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	85,000	100,583	2032/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	63,000	74,706	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.8000	80,000	96,018	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	90,000	107,349	2033/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	60,000	71,699	2033/09/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
147回 利付国庫債券(20年)	1.6000	80,000	94,734	2033/12/20
149回 利付国庫債券(20年)	1.5000	90,000	105,697	2034/06/20
151回 利付国庫債券(20年)	1.2000	90,000	102,235	2034/12/20
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	90,000	103,713	2035/06/20
154回 利付国庫債券(20年)	1.2000	60,000	68,326	2035/09/20
小 計	-	1,984,000	2,304,111	-
<b>(地方債証券)</b>	%	千円	千円	
30年度3回 大阪市公募公債	0.0300	80,000	79,988	2023/09/20
736回 東京都公募公債	0.5050	40,000	40,746	2024/09/20
774回 東京都公募公債	0.1850	100,000	100,827	2027/12/20
7回 京都市公募公債 20年	2.3800	70,000	82,838	2028/09/21
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	90,000	95,612	2030/12/20
小 計	-	380,000	400,012	-
<b>(特殊債券)</b>	%	千円	千円	
40回 地方公共団体金融機構債券	0.8250	80,000	81,271	2022/09/28
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	90,000	92,170	2023/12/28
28回 政保日本政策投資銀行社債	0.4500	8,000	8,153	2025/03/13
76回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4250	60,000	61,203	2025/09/12
37回 政保日本政策金融公庫債券	0.4250	21,000	21,422	2025/09/16
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,517	2025/12/26
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	90,000	90,364	2026/12/28
137回 高速道路機構債	1.4270	70,000	80,149	2034/09/20
小 計	-	447,000	463,252	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
2回 ファーストリテイリング社債	0.2910	100,000	100,043	2020/12/18
5回 大和ハウス工業社債	0.4430	100,000	100,207	2021/06/18
62回 日本電信電話債券	1.0200	100,000	100,803	2021/09/17
31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.3350	100,000	98,525	2021/12/20
26回 NTTデータ社債	0.9500	100,000	101,447	2022/06/20
3回 ファーストリテイリング社債	0.4910	100,000	100,738	2022/12/16
24回 豊田自動織機社債	0.7970	100,000	101,549	2023/06/20
2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	101,519	2024/06/26
181回 オリックス社債	0.8120	41,000	41,994	2024/09/26
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,765	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	99,411	2031/06/20
小 計	-	1,041,000	1,046,001	-
合 計	-	3,852,000	4,213,376	-

## ■投資信託財産の構成

2020年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,213,376	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,321	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,253,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,253,698,830円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,284,752
公 社 債 (評価額)	4,213,376,900
未 収 利 息	9,022,878
前 払 費 用	14,300
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,253,698,830
元 本	3,726,471,927
次 期 繰 越 損 益 金	527,226,903
(D) 受 益 権 総 口 数	3,726,471,927口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,415円

(注1) 期首元本額 4,618,792,325円  
 追加設定元本額 99,589,903円  
 一部解約元本額 991,910,301円

(注2) 期末における元本の内訳  
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 3,595,893,088円  
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 130,578,839円  
 期末元本合計 3,726,471,927円

## ■損益の状況

当期 自2019年9月27日 至2020年9月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,172,419円
受 取 利 息	50,192,062
支 払 利 息	△19,643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△117,977,753
売 買 損	△117,977,753
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△67,805,334
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	724,911,839
(E) 解 約 差 損 益 金	△143,789,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,910,097
(G) 合 計 (C+D+E+F)	527,226,903
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	527,226,903

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# オーストラリア公社債マザーファンド

## 運用報告書

第10期 (決算日 2020年9月28日)

(計算期間 2019年9月27日～2020年9月28日)

オーストラリア公社債マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日より無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	(参考指数)	期騰落			
6期 (2016年9月26日)	円	%		%	%	%	百万円
	15,054	△0.5	586.79	△3.5	97.1	—	3,464
7期 (2017年9月26日)	17,000	12.9	666.84	13.6	96.3	—	3,642
8期 (2018年9月26日)	16,443	△3.3	634.81	△4.8	96.4	—	2,937
9期 (2019年9月26日)	17,065	3.8	646.47	1.8	97.0	—	2,304
10期 (2020年9月28日)	18,088	6.0	674.11	4.3	94.6	—	1,800

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。



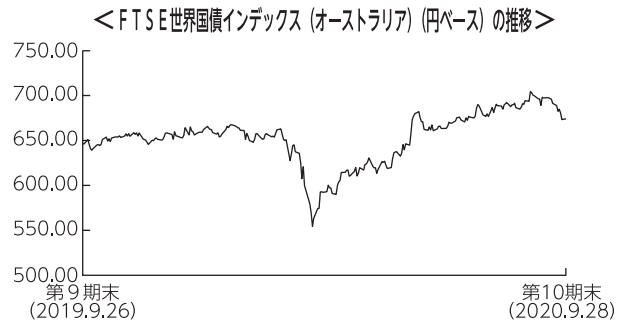
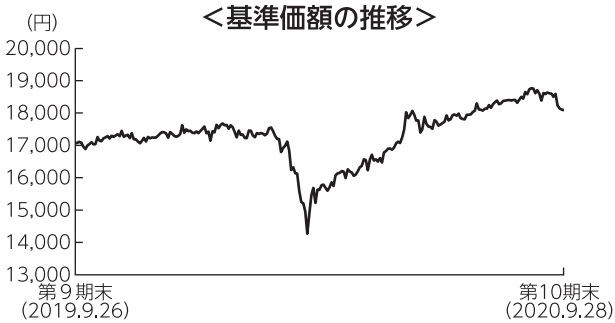
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2019年 9月26日	17,065	—	646.47	—	97.0	—
9月末	17,109	0.3	650.94	0.7	97.2	—
10月末	17,451	2.3	657.58	1.7	96.1	—
11月末	17,413	2.0	658.40	1.8	95.0	—
12月末	17,582	3.0	665.67	3.0	96.1	—
2020年 1月末	17,335	1.6	649.98	0.5	94.9	—
2月末	17,193	0.8	650.76	0.7	96.5	—
3月末	15,768	△7.6	600.24	△7.2	94.2	—
4月末	16,570	△2.9	626.41	△3.1	95.6	—
5月末	17,072	0.0	646.31	△0.0	97.1	—
6月末	17,732	3.9	665.79	3.0	95.5	—
7月末	18,133	6.3	676.58	4.7	95.3	—
8月末	18,581	8.9	693.66	7.3	95.9	—
(期 末) 2020年 9月28日	18,088	6.0	674.11	4.3	94.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)



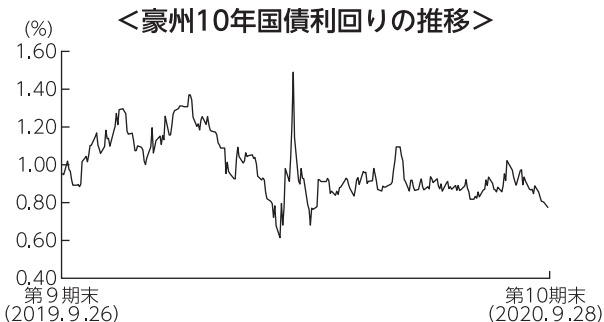
### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は18,088円となり、前期末比で6.0%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

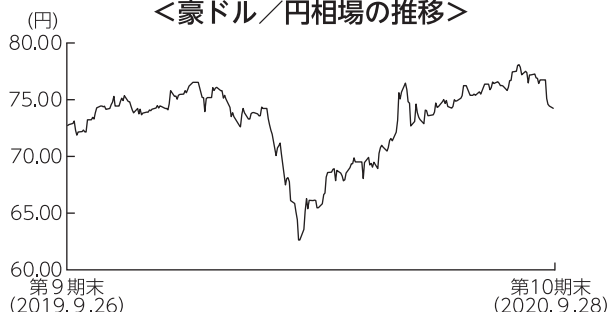
オーストラリアの公社債に投資した結果、新型コロナウイルス感染拡大により急激に落ち込んだ経済を下支えするため、世界各国の中央銀行が利下げを実施するなど金融緩和策を強化したことで債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと、各国の積極的な財政出動などから金融市場のリスク回避的な動きが後退し、資源価格も堅調推移となったことで、豪ドルが対円で上昇したことを背景に基準価額は上昇しました。

### 投資環境



オーストラリアの国債利回りは低下しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が中国で確認されたことで中国経済の減速が意識され、その後に主要国でも罹患者が大幅増加し、世界の経済活動が制限されました。こうした中、オーストラリアを含めた主要国政府が財政出動など経済対策を実施するのに合わせて、各国の中央銀行も過去にない規模の金融緩和策を実施したことを受けて、利回り低下が進みました。

## <豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安が進みました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済見通しに対する不透明感が強まり、2020年3月には豪ドルが対円で急落する場面がありました。しかしその後は、各国政府の財政政策や中央銀行による金融緩和策の強化を受けて、金融市場でのリスク回避的な動きが後退したことなどから、豪ドルは上昇に転じました。

## ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、期初時点では国債の比率を25%程度、州債や国際機関債などの非国債を75%程度としましたが、その後は段階的に国債の比率を引上げ、期末時点では国債30%程度、非国債70%程度の配分としました。債券の組入比率は高位を維持しました。

### 【種別保有比率】

期 首	
	比率 %
国債	25.9
国際機関債・政府機関債	10.1
地方債	61.1
合計	97.0

期 末	
	比率 %
国債	29.5
国際機関債・政府機関債	13.4
地方債	51.7
合計	94.6

### 【格付別保有比率】

期 首	
格付	比率 %
AAA	47.7
AA+	32.8
AA-	2.2
A+	14.4
合計	97.0

期 末	
格付	比率 %
AAA	58.6
AA+	31.3
A+	4.8
合計	94.6

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率 %
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	14.6
2	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	14.4
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	13.3
4	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	8.5
5	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	7.2

期 末		
順位	銘 柄	比率 %
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	17.2
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	11.4
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	9.5
4	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	9.4
5	NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	8.8

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

## 今後の運用方針

オーストラリアではウイルスの感染再拡大などから、景気に下押し圧力が残る状況です。また、中央銀行は長期に亘り低金利政策を維持するとみられることから、長期金利も低位での推移が続くと予想します。

為替市場では、世界経済回復見通しに対する期待や楽観に左右され、揉みあう展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。また債券種別配分戦略については非国債を高め比重とする方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.031% (0.031)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	5	0.031	
期中の平均基準価額は17,309円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,779	千オーストラリア・ドル 2,822 (-)
		地方債証券	-	7,082 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 19,930	千オーストラリア・ドル 22,952	千円 1,703,501	% 94.6	% -	% 94.6	% -	% -
合 計	-	-	千円 1,703,501	94.6	-	94.6	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						償 還 年 月 日
	種類	利率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	国債証券	3.7500	500	684	50,805	2037/04/21	
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	国債証券	2.5000	3,600	4,168	309,375	2030/05/21	
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	国債証券	2.7500	2,000	2,304	171,047	2027/11/21	
NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	地方債証券	2.0000	2,000	2,139	158,769	2031/03/20	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	地方債証券	3.2500	2,330	2,753	204,349	2028/07/20	
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	2,000	2,269	168,424	2027/08/20	
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 08/21/29	地方債証券	3.2500	500	593	44,048	2029/08/21	
MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	地方債証券	3.6000	1,000	1,153	85,611	2027/08/17	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	1,700	1,969	146,197	2027/10/21	
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	1,500	1,670	123,996	2026/11/27	
KOMBANK 3.4 07/24/28	特殊債券	3.4000	1,200	1,410	104,687	2028/07/24	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.45 07/17/28	特殊債券	3.4500	500	588	43,653	2028/07/17	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	特殊債券	3.1500	1,100	1,246	92,534	2026/09/02	
合 計	-	-	19,930	22,952	1,703,501	-	

## ■投資信託財産の構成

2020年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,703,501	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,864	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,800,365	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,720,449千円、95.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年9月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=74.22円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,800,365,902円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,666,311
公 社 債(評価額)	1,703,501,555
未 収 利 息	10,198,036
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,800,365,902
元 本	995,333,363
次 期 繰 越 損 益 金	805,032,539
(D) 受 益 権 総 口 数	995,333,363口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	18,088円

(注1) 期首元本額 1,350,162,390円  
追加設定元本額 103,024,657円  
一部解約元本額 457,853,684円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 960,540,909円  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 34,792,454円  
期末元本合計 995,333,363円

## ■損益の状況

当期 自2019年9月27日 至2020年9月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,072,378円
受 取 利 息	53,107,889
支 払 利 息	△35,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,579,215
売 買 益	96,062,129
売 買 損	△11,482,914
(C) そ の 他 費 用	△647,962
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	137,003,631
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	953,899,881
(F) 解 約 差 損 益 金	△343,346,316
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,475,343
(H) 合 計(D + E + F + G)	805,032,539
次 期 繰 越 損 益 金(H)	805,032,539

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。